

TOPICS 被災地の復旧・復興に向けて

東日本大震災によって甚大な被害を受けた被災地の復旧・復興に向けて、当社は様々な取り組みを行ってきました。震災発生直後には、被災地への支援物資の輸送や被災建物の応急復旧支援などの緊急対策活動を実施しました。

そして今後も、災害廃棄物の処理や放射性物質の除染、福島第一原子力発電所の事故対応、さらには被災地の復興に向けた街づくりなど、地域や社会からの要請や期待に応える活動を長期的に推進することが、当社の社会的な役割と位置付け取り組んでまいります。

3月11日(金)

3月12日(土)

「震災対策要綱」に基づく初動対応

当社では、地震発生後直ちに、「震災対策要綱」に基づき、本社に社長を本部長とする震災対策総本部を設置。従業員および家族の安否確認ならびに会社施設、施工中作業所の被災情報の収集を開始し、同時にお客様の被災状況の調査を始めました。

直後、震災対策総本部設置

- 14時46分、地震発生。
- 16時50分、全国の対策本部に対し、テレビ会議システムを通じて社長が指示事項を伝達。
- 23時30分、新潟営業所から緊急支援物資を積載したトラックの第1陣が仙台に向け出発(12日7時に東北支店に到着)。

緊急支援物資・調査隊出発

- 東北、関東、北陸、首都圏で、施工済み建造物の被害状況の診断調査を開始。被災建造物の安全対策、応急復旧対策工事に着手。

災害復旧支援

東日本大震災では、被災した東北から北関東地域の多くの生産・物流施設の早期復旧に尽力しました。また、現在でも、津波被害による沿岸地域の膨大な量の災害廃棄物処理や、原子力災害により放射性物質で汚染された地域の除染に、これまで当社が培ってきた廃棄物処理・土壤浄化技術などを生かし取り組んでいます。



花王仙台ロジスティクスセンターでの、高圧洗浄車によるヘドロの除去

花王仙台ロジスティクスセンターでの復旧作業



東北支店 建設部 工事主任 切留 強

津波によって散乱した物の中には、「まぜるな危険」という商品が多数含まれていました。そのため、分別には現物を見せて作業員に教育をし、現場内に分別リストを掲示。徹底した分別を行いました。運搬時には漏れのないように内部にビニール付き

のフレコンバックを使用。廃棄物によって運搬・処分先が変わるため、間違えないように中身を明記しました。また、建物内を洗浄し、バキューム処理も行いました。



太平洋セメント大船渡工場での、重機船を利用した護岸の復旧

太平洋セメント大船渡工場での復旧作業



東北支店 工務 遠藤 一正

主に港湾内のがれきの浚渫、堤防の復旧、機械機器の沈下補修などを担当しました。海上作業もある現場では、津波に備え全員がラジオを携帯。作業中に津波注意報が流れ全員避難したこともありました。このような緊張感のある現場を支えてく

れたのは現地の作業員の皆さんです。当地の基幹産業であるセメント工場の復旧作業には、各業者合わせて1,000名以上が尽力し、2011年11月の再稼働に間に合わせました。



3月13日(日)

3月31日(木)までの対策

4月1日(金)～

応急復旧対策工事本格化

- 本社と新潟営業所から、緊急支援物資・資機材のピストン輸送を開始。
- 東北地域で、本格的な調査を開始。
- 関東支店で、茨城・栃木を中心に関東6県の初期被害状況約800件の確認を完了。
- 各支店で、被災建造物の安全対策、応急復旧対策工事を本格化。

支援要請：約2,100件
診断調査：約4,500件

- 本社から被災地への支援要員の派遣
……………延べ200名
- 本社および新潟営業所からの支援物資の輸送
……………トラック約450台分

東日本大震災復旧対策室、福島原子力発電所等対策室を設置し、復旧工事を本格化。

〈東日本大震災復旧対策室での活動〉
2011年9月までに、被災施設の初動調査 約5,000件
建物診断 1,300件以上
を実施し、「地震防災対策と事業継続計画」に焦点を当てた報告書を作成



1次仮置き場からの災害廃棄物の移動作業(石巻ブロック)



広島町の住宅街での除染作業



福島県除染技術実証事業での減容化実験の様子

宮城県災害廃棄物処理業務

石巻ブロック(石巻市、東松島市、女川町)などで、災害廃棄物処理業務を共同企業体で受託。2014年3月の完了を目指して、廃棄物や津波堆積物の処理を実施しています。

広島町除染作業業務

本格的な除染事業としては初となる福島県広島町除染作業業務を受託。広島町の生活圏における空間線量率の低減を図るため、2013年3月までの予定で、公共施設、住宅、農地、森林、道路などの除染作業に着手しています。

減容化技術への取り組み



エンジニアリング事業本部
土壌環境事業部 事業部長
高田 博充

除染で集積された放射性物質汚染土壌等は中間貯蔵施設で保管されます。中間貯蔵量を少しでも少なくする減容化が不可欠で、当社は重金属等汚染土壌浄化で培った土壌洗浄技術をベースに減容化技術を開発しました。2011年12月に

福島県除染技術実証事業に参加し、当社の土壌洗浄技術の有効性が確認されました。環境省除染技術実証事業の採択も決まり、2012年9月末までの予定で実施します。